

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 オルガノ

コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 喜代志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 田中 康彦 TEL 03-5635-5111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	73,118	△0.6	3,060	△21.8	2,836	△26.8	1,617	△34.2
20年3月期	73,592	△6.2	3,915	△48.0	3,873	△47.9	2,459	△45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	28.05	—	4.1	3.6	4.2
20年3月期	42.64	—	6.4	4.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 37百万円 20年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	81,975	39,577	47.9	681.03
20年3月期	77,707	39,272	50.0	673.55

(参考) 自己資本 21年3月期 39,259百万円 20年3月期 38,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△118	△3,791	3,734	7,551
20年3月期	6,483	△1,048	△2,867	7,781

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	692	28.1	1.8
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	691	42.8	1.8
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		65.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,000	△18.0	△1,300	—	△1,400	—	△900	—	△15.61
通期	60,000	△17.9	1,500	△51.0	1,300	△54.2	700	△56.7	12.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、15ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4. 会計処理基準に関する事項及び21ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 57,949,627株 20年3月期 57,949,627株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 302,515株 20年3月期 284,654株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	52,075	△0.1	668	△46.3	1,419	△23.2	1,221	△11.2
20年3月期	52,106	△12.4	1,246	△75.6	1,848	△66.4	1,375	△60.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	21.18	—
20年3月期	23.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	71,059	32,522	32,522	45.8	564.16			
20年3月期	63,889	32,194	32,194	50.4	558.31			

(参考) 自己資本 21年3月期 32,522百万円 20年3月期 32,194百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発する世界的な景気の悪化を背景に、これまで堅調に推移してきた輸出の急減速がみられ、年度後半より急速な景気後退局面をむかえております。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、当社の主要顧客である電子産業を中心に、設備投資が大幅に減少したことに加え、設備の休止・統廃合や輸出の急減速を背景とした設備稼働率の低下等が影響し、未曾有ともいえる非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは収益改善策として、既存設備の改善・改良提案の推進による受注の確保や、一般産業部門の営業強化、原価管理の徹底や各種のコストダウン・固定費削減策に取り組んでまいりました。

しかしながら、設備投資の減少に加え、受注済みの案件においても計画の中止・延期や規模の縮小が相次いだこと、設備稼働率の低下に伴いメンテナンス・機能商品の売上が減少したこと、受注競争の激化に伴い利益率が低下したことなどから、当連結会計年度は受注高64,888百万円（前連結会計年度比15.7%減）、売上高73,118百万円（同0.6%減）、営業利益3,060百万円（同21.8%減）、経常利益2,836百万円（同26.8%減）、当期純利益1,617百万円（同34.2%減）となりました。

また、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[水処理装置事業]

当事業においては、電子産業関連の大型水処理装置が売上に寄与いたしましたが、設備投資の減少に加え、受注した案件の計画中止・延期や規模の縮小、顧客設備の休止・統廃合や設備稼働率の低下が影響し、受注高・売上高とも減少いたしました。利益面につきましては、売上の減少による影響に加え、受注競争の激化による利益率の低下や資材価格の高騰によるコストの上昇等により利益が減少いたしました。

この結果、受注高48,340百万円（前連結会計年度比21.8%減）、売上高56,543百万円（同2.8%減）、営業利益1,858百万円（同32.4%減）となりました。

[薬品事業]

当事業においては、設備稼働率が低下した影響により電子産業向けイオン交換樹脂及び水処理薬品の売上が減少いたしましたが、電力・一般産業向けイオン交換樹脂及び食品部門の売上が増加した結果、受注高16,548百万円（前連結会計年度比9.3%増）、売上高16,575百万円（同7.5%増）、営業利益1,201百万円（同2.9%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、先行きの景気動向が依然として不透明である中、設備投資の回復は期待できず、引き続き厳しい状況が続くことが予想されております。加えて期初の受注残高が減少していることから、受注高60,000百万円（前年同期比7.5%減）、売上高60,000百万円（同17.9%減）、営業利益1,500百万円（同51.0%減）、経常利益1,300百万円（同54.2%減）、当期純利益700百万円（同56.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,480百万円増加し、54,512百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金3,603百万円及びリース投資資産2,950百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,212百万円減少し、27,463百万円となりました。これは主に、客先設置の事業用設備のリース投資資産への振替等による有形固定資産2,241百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、32,697百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金922百万円の増加、短期借入金777百万円の増加及び設備関係債務の減少等によるその他1,538百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,797百万円増加し、9,700百万円となりました。これは主に、新規借入による長期借入金3,610百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、39,577百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金921百万円の増加、その他有価証券評価差額金202百万円の減少及び為替換算調整勘定285百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ230百万円（3.0%）減少し、当連結会計年度末には7,551百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出された資金は、118百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,748百万円及び減価償却費1,433百万円の資金の増加に対し、売上債権の増加3,465百万円及び法人税等の支払額1,397百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、3,791百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,282百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、3,734百万円となりました。これは主に、借入金の増加4,447百万円及び配当金の支払額691百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	37.5	44.5	42.9	50.0	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	90.6	109.1	54.8	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	3.3	15.3	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	21.3	4.6	33.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成17年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体制の強化並びに業績向上に努めてまいります。

この方針に従いまして、当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり6円といたします。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり12円となります。なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間8円（うち中間配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1) 経営成績の変動

水処理装置事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・製薬等の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

薬品事業につきましては、民間及び公共の設備投資動向に加え、工場設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品の原材料である素材・鋼材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

2) 為替変動

当社グループの海外売上高は、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による影響は小さいと考えております。しかしながら、中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外拠点での販売及び調達は、経営戦略上、重点的な課題であることから、中長期的には業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品等	会社名	
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置	オ ル ガ ノ 株 式 有 限 公 司	(水処理装置及び薬品－国内販売会社)
	復水脱塩装置		※1 オルガノ北海道(株)
	上下水道設備		※1 オルガノ東北(株)
	排水処理装置		※1 オルガノ東京(株)
	純水装置		※1 オルガノ中部(株)
	標準型水処理装置		※1 オルガノ関西(株)
	その他各種水処理装置		※1 オルガノ九州(株)
	土壌浄化システム		※2 オルガノ山下薬品(株)
	水処理装置の維持管理		(水処理装置－国内製造・施工会社)
			※1 オルガノプラントサービス(株)
	※2 オルガノ・ハイテック(有)		
	※3 環境テクノ(株)		
	(水処理装置－国内その他会社)		
	※1 オルガノアクティ(株)		
薬 品 事 業	イオン交換樹脂	(株) 一 当 社	(薬品－国内販売会社)
	活性炭		※1 ODF(株)
	凝集剤		(旧 オルガノダニスコフードテクノ(株))
	缶内処理剤		(水処理装置及び薬品－海外製造・販売会社)
	冷却水処理剤		※1 オルガノ(アジア)SDN. BHD.
	食品添加剤		※1 オルガノ(蘇州)水処理有限公司
	その他各種水処理薬品		※1 オルガノ・テクノロジー有限公司
			※2 オルガノ(タイランド)CO.,LTD. 他4社

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

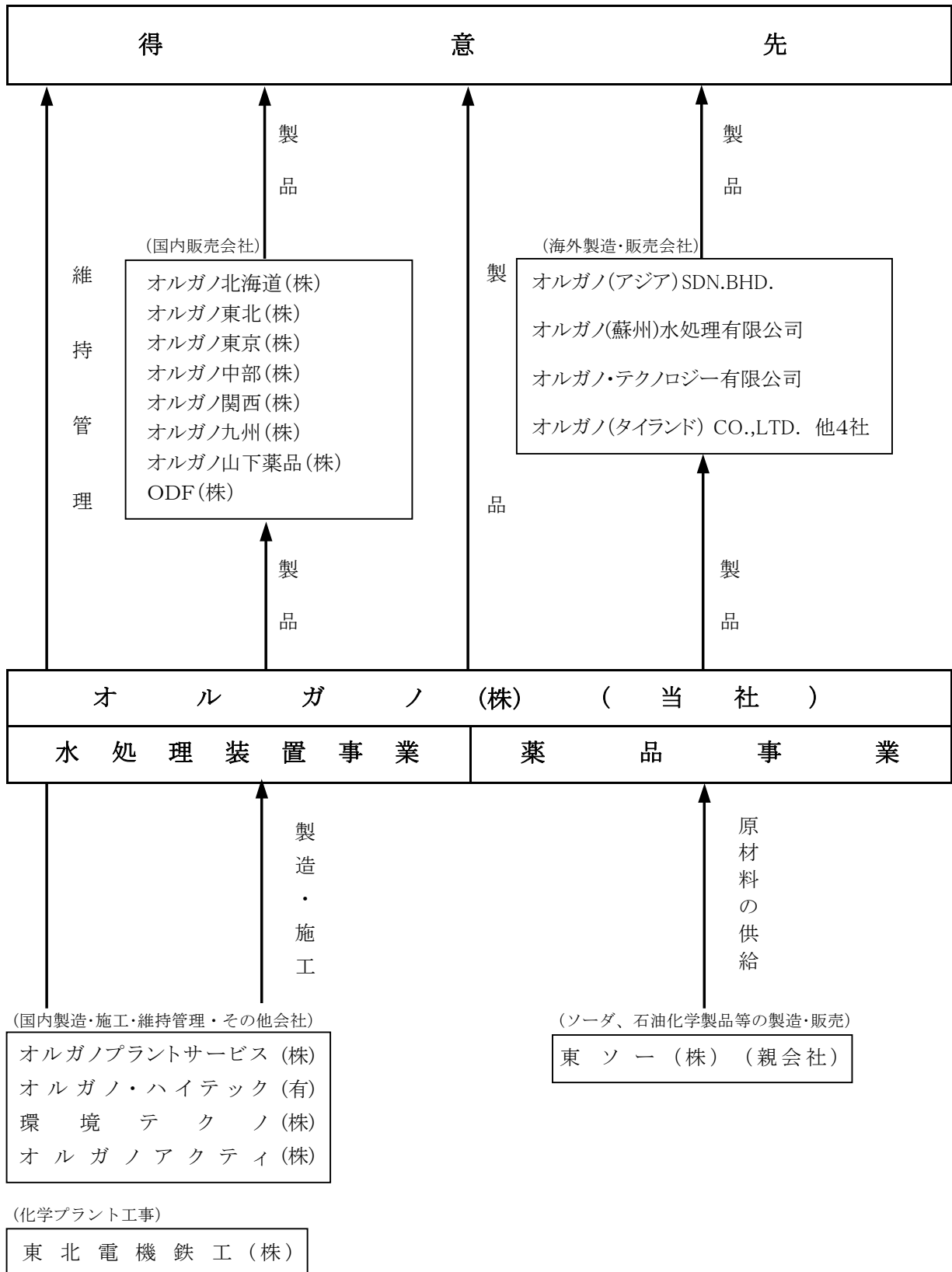
※3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Ecologically Clean」を企業コンセプトに、「心」と「技」で水の価値を創造することにより、かけがえのない地球環境の未来に貢献できる企業を目指しております。

経営の基本方針は、以下のとおりであります。

- 1) お客様にとって、最適な商品・技術・サービスを創造・提供し続ける企業を目指す
- 2) 株主様にとって、常に成長し、安定収益をあげる魅力的な企業を目指す
- 3) 社員にとって、働き甲斐のあり、誇りの持てる企業を目指す

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、地球規模での環境問題を背景とした省エネ・省資源やリサイクルなどに対するニーズの高まりや、超純水・機能水など、より高度な水を必要とする産業技術の進展など、大きく変化する事業・市場環境の中で「存在感」を持つ企業集団を目指してまいります。中期的な経営目標としては、連結売上高1,000億円、経常利益100億円を掲げ、さらなる成長に向けた取り組みを進めております。基本的な指針については下記のとおりです。

1) プラント・ソリューション・機能商品 3事業のシナジー拡大・強化

水処理プラントの製作・納入と装置のメンテナンス・水処理アウトソーシング等のソリューションサービス、中小型機器・薬品など機能商品の提供というビジネスのサイクルを国内外において拡大・強化し、売上の拡大と収益力の向上、事業基盤の安定化を目指してまいります。

2) 新技術・新商品の開発と継続的な品質・コスト競争力の向上

排水の回収・処理技術や各種の機能水装置、水のリサイクル技術など顧客のニーズ、市場の期待に応える新技術・新商品の開発に取り組むとともに、継続的な技術改良・コストダウンに努め、競争力のある技術・商品の提供に注力いたします。

3) 経営・事業基盤の強化

地域・顧客に密着した営業・サービス体制の確立と、技術・生産・開発設備の拡充、グループマネジメント体制の強化に取り組むとともに、内部統制システムの基本方針に基づき、グループを挙げて内部統制体制の強化・徹底に向けた取り組みを進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、2008年度後半より大きく変動いたしました。近年当社グループの事業の柱であった民間設備投資が大幅に減少し、特に電子産業分野においては投資計画の延期・中止が相次いでおり、この傾向は当分の間続くものと予想されております。このような状況のもと、当社グループは2009年度を「生き残り」をかけた一年と位置づけ、より一層のコストダウン・固定費削減による損益分岐点の引下げを図るとともに、国内外において設備の改造・改善提案による案件の掘り起こしや、ソリューション・機能商品事業の強化、排水処理・回収技術の強化などに取り組んでまいります。

このように受注環境が厳しくなる一方、環境への負荷低減を目指した水のリサイクル技術、排水の回収・処理技術など、国内外において水処理に関する顧客のニーズは多様化しており、当社グループの果たすべき役割はますます大きくなっているものと考えております。

当社グループは、このような市場ニーズに応えるコスト・技術・品質・サービス力の強化を実現し、「存在感」あるエンジニアリング企業グループを目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,632	8,494
受取手形及び売掛金	29,607	33,210
リース投資資産	—	2,950
たな卸資産	8,002	—
商品及び製品	—	3,253
仕掛品	—	4,009
原材料及び貯蔵品	—	965
繰延税金資産	867	816
その他	1,012	920
貸倒引当金	△91	△108
流動資産合計	48,031	54,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,722	18,940
減価償却累計額	△9,156	△9,702
建物及び構築物 (純額)	7,566	9,238
機械装置及び運搬具	6,738	4,779
減価償却累計額	△3,797	△3,679
機械装置及び運搬具 (純額)	2,940	1,099
土地	12,344	12,335
建設仮勘定	2,134	20
その他	3,353	3,432
減価償却累計額	△2,591	△2,621
その他 (純額)	761	811
有形固定資産合計	※2 25,746	※2 23,504
無形固定資産	554	505
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,388	※1 1,058
長期貸付金	9	5
繰延税金資産	1,600	2,001
その他	496	575
貸倒引当金	△119	△187
投資その他の資産合計	3,374	3,453
固定資産合計	29,675	27,463
資産合計	77,707	81,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,711	17,633
短期借入金	※2 8,623	※2 9,401
未払法人税等	852	741
前受金	766	1,099
繰延税金負債	8	5
賞与引当金	1,103	941
製品保証引当金	236	223
工事損失引当金	277	237
その他	3,952	2,413
流動負債合計	32,531	32,697
固定負債		
長期借入金	※2 2,498	※2 6,109
繰延税金負債	14	1
退職給付引当金	3,199	3,418
その他	189	170
固定負債合計	5,902	9,700
負債合計	38,434	42,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	23,129	24,051
自己株式	△290	△304
株主資本合計	38,573	39,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	72
為替換算調整勘定	△7	△293
評価・換算差額等合計	267	△220
少数株主持分	432	318
純資産合計	39,272	39,577
負債純資産合計	77,707	81,975

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	73,592	73,118
売上原価	55,490	※6 56,171
売上総利益	18,102	16,947
販売費及び一般管理費	※1, ※4 14,186	※1, ※4 13,886
営業利益	3,915	3,060
営業外収益		
受取利息	38	36
受取配当金	35	21
固定資産賃貸料	37	43
持分法による投資利益	57	37
受取補償金	31	—
その他	70	39
営業外収益合計	269	178
営業外費用		
支払利息	204	224
為替差損	38	170
たな卸資産廃棄損	62	—
その他	6	7
営業外費用合計	311	402
経常利益	3,873	2,836
特別利益		
前期損益修正益	—	※5 38
固定資産売却益	※2 1	—
投資有価証券売却益	183	1
退職給付引当金戻入額	1,023	—
施設整備奨励金	—	160
その他	10	1
特別利益合計	1,219	201
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 56	※3 51
関係会社株式評価損	143	26
貸倒引当金繰入額	13	80
事業所整理損	55	—
事務所移転費用	—	99
その他	30	32
特別損失合計	299	289
税金等調整前当期純利益	4,793	2,748
法人税、住民税及び事業税	1,456	1,305
過年度法人税等	152	—
法人税等調整額	651	△224
法人税等合計	2,261	1,081
少数株主利益	72	49
当期純利益	2,459	1,617

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,225	8,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,225	8,225
資本剰余金		
前期末残高	7,509	7,508
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,508	7,508
利益剰余金		
前期末残高	21,477	23,129
当期変動額		
剰余金の配当	△807	△691
当期純利益	2,459	1,617
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	1,651	921
当期末残高	23,129	24,051
自己株式		
前期末残高	△145	△290
当期変動額		
自己株式の取得	△148	△30
自己株式の処分	3	16
当期変動額合計	△145	△13
当期末残高	△290	△304
株主資本合計		
前期末残高	37,066	38,573
当期変動額		
剰余金の配当	△807	△691
当期純利益	2,459	1,617
自己株式の取得	△148	△30
自己株式の処分	3	11
当期変動額合計	1,506	906
当期末残高	38,573	39,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	580	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△304	△202
当期変動額合計	△304	△202
当期末残高	275	72
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△285
当期変動額合計	6	△285
当期末残高	△7	△293
評価・換算差額等合計		
前期末残高	566	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298	△488
当期変動額合計	△298	△488
当期末残高	267	△220
少数株主持分		
前期末残高	356	432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	△114
当期変動額合計	75	△114
当期末残高	432	318
純資産合計		
前期末残高	37,989	39,272
当期変動額		
剰余金の配当	△807	△691
当期純利益	2,459	1,617
自己株式の取得	△148	△30
自己株式の処分	3	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223	△602
当期変動額合計	1,283	304
当期末残高	39,272	39,577

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,793	2,748
減価償却費	1,309	1,433
引当金の増減額 (△は減少)	△1,835	71
受取利息及び受取配当金	△73	△58
支払利息	204	224
為替差損益 (△は益)	12	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△37
固定資産売却損益 (△は益)	0	2
固定資産廃棄損	47	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△183	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	10,878	△3,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	640	△400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,094	1,231
その他	565	△370
小計	10,207	1,427
利息及び配当金の受取額	73	58
利息の支払額	△195	△206
法人税等の支払額	△3,601	△1,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,483	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	395	△293
有形固定資産の取得による支出	△2,412	△3,282
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△189	△147
投資有価証券の取得による支出	△8	△84
投資有価証券の売却による収入	1,192	2
貸付けによる支出	△45	△42
貸付金の回収による収入	17	56
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048	△3,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△621	△262
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,291	△1,289
配当金の支払額	△807	△691
少数株主への配当金の支払額	△1	△3
その他	△145	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,867	3,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,544	△230
現金及び現金同等物の期首残高	5,237	7,781
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,781	※1 7,551

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちオルガノ北海道㈱、オルガノ東北㈱、オルガノ東京㈱、オルガノ中部㈱、オルガノ関西㈱、オルガノ九州㈱、オルガノプラントサービス㈱、オルガノダニスコフードテクノ㈱、オルガノ(アジア)SDN. BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ㈱の12社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド) CO., LTD. を含む非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社のうちオルガノ北海道㈱、オルガノ東北㈱、オルガノ東京㈱、オルガノ中部㈱、オルガノ関西㈱、オルガノ九州㈱、オルガノプラントサービス㈱、ODF ㈱、オルガノ(アジア)SDN. BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ㈱の12社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、オルガノダニスコフードテクノ㈱は、平成20年12月15日付けで名称をODF㈱に変更しております。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド) CO., LTD. を含む非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の東北電機鉄工㈱及び環境テクノ㈱については持分法を適用しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド) CO., LTD. を含む非連結子会社7社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN. BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司及びオルガノ・テクノロジー有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ：時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>② デリバティブ：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品・製品：移動平均法による ・原材料 原価法 仕掛品：個別法による原価 法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 平成19年4月1日以降取得 資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備 は除く）及び客先設置の事業 用設備については、定額法を 採用しております。</p> <p>ロ 平成19年3月31日以前取得 資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 から平成19年3月31日まで に取得した建物（建物附属 設備は除く）については、 旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p>	<p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな 卸資産の評価基準は原価法（収 益性の低下による簿価切下げの 方法）によっております。 商品・製品：移動平均法 ・原材料 仕掛品：個別法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企 業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分）を適用しており ます。これにより営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純 利益は、それぞれ17百万円減少 しております。 また、この変更に伴い、従来、 営業外費用に計上していた「た な卸資産廃棄損」を売上原価に 計上しております。これにより 営業利益は、33百万円減少し ております。 なお、セグメント情報に与える 影響は、（セグメント情報）に 記載しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産 （リース資産を除く）</p> <p>イ 平成19年4月1日以降取得 資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備 は除く）については、定額法 を採用しております。</p> <p>ロ 平成19年3月31日以前取得 資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 から平成19年3月31日まで に取得した建物（建物附属 設備は除く）については、 旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、平成20年4月に従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度から新しい退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に移行することになっており、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴う影響額は、「退職給付引当金戻入額」として特別利益に1,023百万円計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給(支給時期は各役員の退任時)することとしたため、「役員退職慰労引当金」101百万円を取崩し、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社については、「役員退職慰労引当金」を計上しておりますが、金額に重要性がないため固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p> <p>(二)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞ (1) 為替予約取引 (2) 金利スワップ取引 ＜ヘッジ対象＞ (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>金額が僅少なため、その発生時に一括償却しております。 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借手側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (貸手側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもとして、リース投資資産に計上する方法によっております。ただし、転貸リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,890百万円、4,074百万円、1,037百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 617百万円</p> <p>※2 有形固定資産のうち下記のもの短期借入金 3,620百万円、長期借入金337百万円の担保の一部 に供しております。 建物及び構築物 730百万円 土地 735百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 22百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 626百万円</p> <p>※2 有形固定資産のうち下記のもの短期借入金 3,120百万円、長期借入金217百万円の担保の一部 に供しております。 建物及び構築物 784百万円 土地 735百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 21百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。 従業員給与手当・賞与 4,197百万円 減価償却費 550百万円 技術研究費 1,934百万円 賞与引当金繰入額 362百万円 退職給付引当金繰入額 360百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円	※1	このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。 従業員給与手当・賞与 4,103百万円 減価償却費 572百万円 技術研究費 2,009百万円 賞与引当金繰入額 329百万円 退職給付引当金繰入額 349百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 貸倒引当金繰入額 28百万円
※2	「機械装置及び運搬具」の1百万円であります。	2	—————
※3	主に「機械装置及び運搬具」の19百万円及び「その他(工具器具備品)」の32百万円であります。	※3	主に「機械装置及び運搬具」の30百万円及び「その他(工具器具備品)」の16百万円であります。
※4	研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費)1,934百万円であります。	※4	研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費)2,009百万円であります。
5	—————	※5	前期損益修正益は、固定資産除却等による修正益であります。
6	—————	※6	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 17百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	—	—	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,286	69,117	3,749	284,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 69,117株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,749株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	461	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	346	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	—	—	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	284,654	33,894	16,033	302,515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 33,894株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 16,033株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	345	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	345	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,632百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △851百万円 現金及び現金同等物 <u>7,781百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,494百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △943百万円 現金及び現金同等物 <u>7,551百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	水処理装置事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,172	15,420	73,592	—	73,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	58,172	15,420	73,592	—	73,592
営業費用	55,424	14,252	69,676	—	69,676
営業利益	2,748	1,167	3,915	—	3,915
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	56,008	17,940	73,948	3,758	77,707
減価償却費	946	362	1,309	—	1,309
資本的支出	4,091	541	4,632	—	4,632

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,758百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が30百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が4百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が26百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が7百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,543	16,575	73,118	—	73,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,543	16,575	73,118	—	73,118
営業費用	54,684	15,374	70,058	—	70,058
営業利益	1,858	1,201	3,060	—	3,060
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	59,205	18,635	77,840	4,135	81,975
減価償却費	965	467	1,433	—	1,433
資本的支出	1,646	160	1,806	—	1,806

(注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。

- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,135百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が14百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が2百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。また、「たな卸資産廃棄損」を営業外費用から売上原価で計上することになったことにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が5百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が27百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が46百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が14百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	673.55円	1株当たり純資産額	681.03円
1株当たり当期純利益	42.64円	1株当たり当期純利益	28.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	39,272	39,577
普通株式に係る純資産額 (百万円)	38,840	39,259
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	432	318
普通株式の発行済株式数 (千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数 (千株)	284	302
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	57,664	57,647

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,459	1,617
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,459	1,617
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,682	57,653

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。なお、関連当事者取引に関する注記事項については、記載すべき重要な事項はありません。ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

(9) 【その他の連結情報：生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
水処理装置事業	41,597	△17.4	42,275	1.6
薬品事業	6,794	△2.5	7,548	11.1
合計	48,392	△15.6	49,823	3.0

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
受注高	水処理装置事業	61,836	△11.7	48,340	△21.8
	薬品事業	15,138	△4.1	16,548	9.3
	合計	76,974	△10.3	64,888	△15.7
受注残高	水処理装置事業	38,976	10.2	30,480	△21.8
	薬品事業	366	△43.5	336	△8.1
	合計	39,342	9.2	30,817	△21.7

(注) 有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」対応した受注生産に伴うものであり、上表の「受注高及び受注残高」の数字とは異なります。

(参考：有価証券報告書記載予定 受注実績)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
受注高	水処理装置事業	48,588	△11.7	33,274	△31.5
	薬品事業	9,329	△1.2	10,132	8.6
	合計	57,917	△10.2	43,407	△25.1
受注残高	水処理装置事業	35,460	15.3	25,741	△27.4
	薬品事業	202	△34.1	137	△32.0
	合計	35,663	14.8	25,878	△27.4

3. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
水処理装置事業		58,172	△6.7	56,543	△2.8
薬品事業		15,420	△4.3	16,575	7.5
合計		73,592	△6.2	73,118	△0.6

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,790	2,909
受取手形	1,635	1,055
売掛金	23,606	29,891
リース投資資産	—	2,950
商品及び製品	2,560	2,625
仕掛品	2,541	2,626
原材料及び貯蔵品	953	898
前渡金	149	32
前払費用	214	196
繰延税金資産	510	459
短期貸付金	228	1,566
未収入金	254	136
その他	242	384
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	36,676	45,726
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,344	7,966
構築物（純額）	262	393
機械及び装置（純額）	2,934	1,088
車両運搬具（純額）	13	11
工具、器具及び備品（純額）	667	741
土地	11,524	11,524
建設仮勘定	2,134	20
有形固定資産合計	23,879	21,746
無形固定資産		
特許権	5	4
ソフトウェア	374	341
その他	57	51
無形固定資産合計	437	398
投資その他の資産		
投資有価証券	725	411
関係会社株式	959	1,008
長期貸付金	2	0
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	27	15
繰延税金資産	1,260	1,665
差入保証金	82	78
その他	197	218
貸倒引当金	△66	△46
関係会社投資損失引当金	△294	△166
投資その他の資産合計	2,895	3,188
固定資産合計	27,213	25,332
資産合計	63,889	71,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,002	6,138
買掛金	6,317	7,133
短期借入金	6,670	6,170
1年内返済予定の長期借入金	1,169	2,268
未払金	1,015	723
未払法人税等	225	424
未払消費税等	38	—
前受金	427	329
預り金	824	5,417
賞与引当金	552	409
製品保証引当金	236	223
工事損失引当金	276	237
設備関係支払手形	901	151
設備関係未払金	1,161	40
その他	51	75
流動負債合計	26,869	29,744
固定負債		
長期借入金	2,156	5,887
長期未払金	101	100
退職給付引当金	2,567	2,804
固定負債合計	4,825	8,792
負債合計	31,695	38,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金		
資本準備金	7,508	7,508
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	7,508	7,508
利益剰余金		
利益準備金	832	832
その他利益剰余金		
配当引当積立金	140	140
研究開発積立金	90	90
別途積立金	13,065	14,065
繰越利益剰余金	2,364	1,889
利益剰余金合計	16,492	17,018
自己株式	△290	△304
株主資本合計	31,936	32,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	75
評価・換算差額等合計	258	75
純資産合計	32,194	32,522
負債純資産合計	63,889	71,059

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	52,106	52,075
売上原価	41,245	42,086
売上総利益	10,861	9,988
販売費及び一般管理費	9,615	9,319
営業利益	1,246	668
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	555	690
固定資産賃貸料	221	246
その他	73	17
営業外収益合計	856	966
営業外費用		
支払利息	166	191
為替差損	40	20
たな卸資産廃棄損	43	—
その他	3	4
営業外費用合計	253	215
経常利益	1,848	1,419
特別利益		
投資有価証券売却益	157	1
関係会社株式売却益	24	—
貸倒引当金戻入額	0	3
退職給付引当金戻入額	1,023	—
関係会社投資損失引当金戻入額	—	128
施設整備奨励金	—	160
その他	8	—
特別利益合計	1,215	293
特別損失		
固定資産廃棄損	52	52
関係会社株式評価損	143	26
事業所整理損	55	—
事務所移転費用	—	99
関係会社投資損失引当金繰入額	294	—
その他	0	13
特別損失合計	546	191
税引前当期純利益	2,518	1,522
法人税、住民税及び事業税	334	528
過年度法人税等	143	—
法人税等調整額	665	△226
法人税等合計	1,143	301
当期純利益	1,375	1,221

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,225	8,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,225	8,225
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,508	7,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,508	7,508
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,509	7,508
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,508	7,508
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	832	832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	832	832
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
研究開発積立金		
前期末残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	90	90
別途積立金		
前期末残高	11,065	13,065
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,000
当期変動額合計	2,000	1,000
当期末残高	13,065	14,065
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,797	2,364
当期変動額		
剰余金の配当	△807	△691
別途積立金の積立	△2,000	△1,000
当期純利益	1,375	1,221
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	△1,432	△474
当期末残高	2,364	1,889
利益剰余金合計		
前期末残高	15,925	16,492
当期変動額		
剰余金の配当	△807	△691
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,375	1,221
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	567	525
当期末残高	16,492	17,018
自己株式		
前期末残高	△145	△290
当期変動額		
自己株式の取得	△148	△30
自己株式の処分	3	16
当期変動額合計	△145	△13
当期末残高	△290	△304
株主資本合計		
前期末残高	31,514	31,936
当期変動額		
剰余金の配当	△807	△691
当期純利益	1,375	1,221
自己株式の取得	△148	△30
自己株式の処分	3	11
当期変動額合計	421	510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	31,936	32,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	558	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△300	△183
当期変動額合計	△300	△183
当期末残高	258	75
評価・換算差額等合計		
前期末残高	558	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△300	△183
当期変動額合計	△300	△183
当期末残高	258	75
純資産合計		
前期末残高	32,073	32,194
当期変動額		
剰余金の配当	△807	△691
当期純利益	1,375	1,221
自己株式の取得	△148	△30
自己株式の処分	3	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△300	△183
当期変動額合計	121	327
当期末残高	32,194	32,522

- (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動（平成21年6月26日）
別紙の「役員の変動について」に記載しております。